ごみ減量化に向け個別収集の検討を

公明党　福地　茂

問：市ではごみ減量化に向け多くの施策に取り組んでいますが、家庭から排出される可燃ごみの減量が進んでいません。そこで、新たな取り組みとして、減量効果があるとされる戸別収集を高齢化の進んだ地域やごみ排出量が特に多い地域をモデル地区として設定し、実験的に行う考えがあるか伺います。

答（市長）：12年度をベースとして33年度において30％削減という目標に向け、ごみの減量化に取り組んでいます。しかし、ご指摘のとおりここ数年家庭系可燃ごみの減量があまり進んでいません。ご提案の戸別収集は、玄関先などに出されたごみを1軒1軒回って収集するため、現行のステーション方式に比べ収集効率が低下し、経費が増えるという問題がありますが、ごみの排出者が明確になり減量効果が期待できます。新たなごみ減量化の取り組みが必要と感じていますので、実施に向け検討していきたいと考えています。

▲ごみ減量化に向け新たな取り組みが必要

企業誘致の促進策は

新政海クラブ　倉橋　正美

問：積極的な企業誘致の促進をすることは税源涵養（かんよう）や雇用創出に寄与します。末永く市内で事業活動してもらうため、法人支援の具体策と、海老名駅を利用する通勤通学者の安全確保への取り組みを伺います。

また、JR海老名駅西口の土地区画整理事業は本組合設立、市街化区域の編入を終えると本格造成に入りますが、センター用地への進出企業絞り込みの進捗状況を伺います。

答（市長）：市では大規模な土地利用の転換、企業進出、交通環境の変化に伴い、交通安全上問題が予想される地域の交通安全対策のため、警察と交通安全対策検討会を発足させ交通安全確保に取り組んでいます。

また、JR海老名駅西口土地区画整理事業の核となるセンター用地へは（仮称）「ららぽーと」を提案した三井不動産が最優秀提案企業となり進出予定企業として選定されました。

答（経済環境部次長）：市内企業への継続的かつ積極的な支援策として、環境マネジメントシステム認証取得や自社製品の展示会出展に対する経済的支援、人材育成のための研修会参加費用助成を行っています。

重症心身障がい児のレスパイト実施の考えは

無会派　奥村　正憲

問：わかば会館を障がい者福祉の拠点施設とするため準備が進められ、新たに重症心身障がい者と重度自閉症者のデイサービスを実施することは評価しますが、加えて医療行為の必要な重症心身障がい児のレスパイト（一時預かり）事業を実施する考えがあるか伺います。

答（市長）：レスパイト事業は、家族の負担軽減につながり必要なものと考えますが、医療行為の必要な重症心身障がい者の受け入れには看護師など医療スタッフの配置や医療機器の整備など施設の態勢の問題から広域で対応することが効果的と考え、県へ要望を継続していきます。

▲わかば会館は障がい者福祉の拠点施設へ

答（保健福祉部長）：18歳未満の児童が放課後に利用できるレスパイト施設が少ない状況は承知していますが、県央圏域など広域で整備していくことが合理的で効果もあると考えるため、重症心身障がい児のレスパイト事業の市単独での実施は考えていません。

農業用排水路は適正管理されているか

新政海クラブ　鶴指　眞澄

問：農業用水は、主に水田に利用されていますが、近年、市内では都市化が進み、それに伴い農業用排水路周辺の田・畑も宅地化されたところが多くあります。このようなところの農業用排水路は、本来の機能を果たすことなく、改良もされずに放置された状態です。地域では、昔からの農業用排水路の観念が定着していて手がつけられない状態です。管理者の市は定期的にチェックし、地域と連携し対応すべきと考えますが、見解を伺います。

答（市長）：農業用水路の維持管理は通水能力の向上と安定した用水の確保を図るためで、農業振興推進員を中心とした地域に委託しています。

答（経済環境部長）：農業振興地域内の用排水路の堀浚いや除草などの維持管理は地区の生産組織に、規模の大きな個所や暗きょ部分は業者へ委託しています。

また、農業用排水路として利用していない水路は、自治会や生産組織から草刈りや利活用の要望をいただき、地域と調整しながら対応しています。なお、市街化区域内で利用していない水路は下水道課で定期的に対応しています。

今、なぜ屋内温水プール建設か

民主党・無所属クラブ　坂本　俊六

問：市の21年度決算では、市税などの一般財源が大幅に減少する一方、扶助費をはじめとする経常経費が大幅に増加し、財政の硬直化が急速に進んでいます。一層の経費削減が図られなければなりません。22年度も21年度に引き続き市税収入が11億9000万円と大幅な減収で、財政状況はさらに厳しくなることが予想されています。市にはすでに3ヵ所の温水プールがあり、税収が落ち込む状況において、将来大きな財政負担になる市営屋内温水プールを今なぜ建設しなくてはならないのか伺います。

答（市長）：市民活動拠点施設の青少年会館、中央公民館、市民活動サポートセンターの3施設は老朽化とともに耐震補強やバリアフリー化の問題などから大規模改修の必要性が生じています。3施設を統合して新たな拠点施設とすることが、効果があると判断し、第1期として市民活動交流施設を建設します。また第2期として健康増進施設を建設する予定ですが、屋内温水プールの整備については、さまざまな意見を聞き、また議会の意向も踏まえて判断するもので具体的には決定していません。議員は健康増進が高齢者の医療費削減につながり、温水プールで水泳指導することは悪いことでないと以前述べており、その効果を理解しているものと考えています。

4つ目の屋内温水プール建設の意思は

日本共産党　重田　保明

問：6月議会で屋内温水プールを建設するという方向で検討しているのか質問したところ、市長は、市民活動支援施設の第2期工事で、健康増進施設を建設する予定であり、その中で、屋内プールを造るのかどうか、広く市民と議員の意見を聞いて決めたいとし、核心には触れませんでした。健康増進施設は基本設計で10月には複数案が提出されようとしていますが、屋内プールの建設について、明らかにすべきと考えますがいかがでしょうか。

答（市長）：健康増進施設に取り入れる内容は、市民の意見を聞きながら、議会の意向を踏まえ、判断していきたいと考えています。決定した際は、必要な経費を予算案として議会に提案するので、十分審議していただきたいと思っています。

▲取り壊されて（仮称）市民活動支援施設に

答（市民協働部長）：健康増進を図る上でプールは大きな効果を挙げているため、建設する施設にプールを取り入れることは、非常に有効な選択肢の一つです。

海老名発　空港リムジンバスの誘致を

海政会　山口　良樹

問：さがみ縦貫道路が開通、海老名駅自由通路が完成しました。さらに、海老名駅間地区、西口地区の開発が進めば、海老名駅周辺は、県央の発展都市の象徴として、変ぼうするものと思われます。今後は、行政も市民意識も、西口開発に関心が向けられていくでしょうが、海老名駅北側エリアの再開発は、今後の海老名の発信エリアに成り得る重要な位置付けをしていくべきと考えます。e－CAT発羽田・成田リムジンバスの誘致について、市の考えを伺います。

答（市長）：空港リムジンバスの運行が実現すれば、空港へのアクセスは、より迅速かつ快適になり、利便性も高まります。私も直接相鉄バスや神奈川中央交通へ足を運び、社長と面会し要望書を提出しています。現在も継続的にバス会社と折衝を重ねていますが、景気低迷を受け、実現に結びつかないのが現状です。今後も引き続きバスの運行実現に努力していきます。

▶誘致を望むリムジンバス